

令和6年度 事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 管理部門

1 会員の異動状況

会員区分	令和5年度末	令和6年度中 増 減		令和6年度末
正 会 員	92	0	1	91
賛助会員	0	0	0	0
特別会員	0	0	0	0
合 計	92	0	1	91

2 開催した法人運営会議

(1)総会

第45回通常総会 [令和6年6月17日(月)]

審議事項

- ・ 令和5年度 計算書類
- ・ 役員の選任

報告事項

- ・ 令和5年度 事業報告
- ・ 令和6年度 事業計画
- ・ 令和6年度 収支予算

(2)理事会

第1回理事会 [令和6年5月28日(火)]

審議事項

- ・ 令和5年度 事業報告
- ・ 令和5年度 計算書類
- ・ 役員の選任
- ・ 第45回通常総会の開催要項
- ・ 浄化槽検査委員会委員の委嘱
- ・ 会員が支店及び支部並びに営業所等の場合の対応
- ・ 特定資産の名称変更
- ・ 設備投資等見込みの変更

報告事項

- ・ 理事長及び副理事長の職務執行状況報告
- ・ 第45回通常総会における理事長表彰

第2回理事会〔令和6年11月8日(金)〕

審議事項

- ・会計処理規程の改正
- ・設備投資の見込変更
- ・特定資産の取り崩し
- ・令和8年度全国浄化槽技術研究集会における事務局への協力依頼等に対する内諾について

報告事項

- ・令和6年度 上半期事業実施状況
- ・令和6年度 中間決算
- ・理事長及び副理事長の職務執行状況報告

第3回理事会〔令和7年3月14日(金)〕

審議事項

- ・令和7年度 事業計画案
- ・令和7年度 収支予算案
- ・規程の改正
- ・未収会費の除却
- ・東広島支所の事務所移転
- ・

報告事項

- ・令和6年度 事業実施見込
- ・令和6年度 収支決算見込
- ・理事長及び副理事長の職務執行状況報告

(3)正副理事長会議

第1回正副理事長会議〔令和6年5月28日(火)〕

- ・理事会審議事項
- ・理事会報告事項

第2回正副理事長会議〔令和6年11月8日(金)〕

- ・理事会報告事項

第3回正副理事長会議〔令和7年3月14日(金)〕

- ・理事会審議事項
- ・理事会報告事項

(4)監事監査〔令和6年5月20日(月)〕

- ・令和5年度事業報告の監査
- ・令和5年度会計計算関係書類の監査

Ⅱ 事業部門

1 浄化槽法定検査月別実施状況（令和6年4月～令和7年3月）（単位：基）

検査実施月	検査総数	7条検査	11条検査	11条検査の内 10人槽以下	11条検査の内 11人槽以上
2024(令和6)年4月	3,700	166	3,534	2,444	1,090
2024(令和6)年5月	3,578	287	3,291	2,502	789
2024(令和6)年6月	3,669	174	3,495	2,441	1,054
2024(令和6)年7月	3,809	322	3,487	2,408	1,079
2024(令和6)年8月	3,220	40	3,180	2,271	909
2024(令和6)年9月	3,964	105	3,859	2,562	1,297
2024(令和6)年10月	3,965	145	3,820	2,476	1,344
2024(令和6)年11月	4,029	151	3,878	2,508	1,370
2024(令和6)年12月	3,995	74	3,921	2,659	1,262
2025(令和7)年1月	4,028	273	3,755	2,608	1,147
2025(令和7)年2月	4,037	113	3,924	2,705	1,219
2025(令和7)年3月	4,182	235	3,947	2,645	1,302
令和6年度実績	46,176	2,085	44,091	30,229	13,862
令和6年度計画	46,000	2,000	44,000	30,372	13,628
令和6年度実績－計画	176	85	91	▲143	234

2 浄化槽法定検査結果（令和6年4月～令和7年3月）

判定結果	7条検査		11条検査	
	基数	割合	基数	割合
A 適正	1,444	70%	28,109	64%
B 概ね適正	486	23%	12,160	27%
C 不適正	155	7%	3,822	9%
計	2,085	100%	44,091	100%

3 検査実施計画達成のための方策

(1) 受検率向上の取り組み

浄化槽法定検査の受検率を向上させるため、未受検浄化槽の管理者(所有者)名、住所等の情報を最新で正確なものとするよう努めるとともに、この情報に基づき受検依頼数を確保することを目的に次の取り組みを実施した。

ア 市町と連携した取り組み

- ・市町と当センターとの浄化槽台帳の突合
- ・市町から届く管理者変更情報を基に、新たな管理者へ受検案内の送付
- ・未受検管理者への市町からの指導文書による掘起し

イ 当センター独自の取り組み

- ・検査案内文書宛先不明分の浄化槽管理者氏名・住所等の登記情報提供サービス等を利用した再精査
- ・検査案内未回答分への検査員による掘起し

掘起し状況（令和6年度 単位：基）

掘起し経路	11人槽以上	10人槽以下	計
検査員	246	14	260
市町指導	22	64	86
合計	268	78	346

(2) 受検契約締結の推進

法定検査を毎年確実かつ効率的に実施するため、浄化槽管理者との受検契約(10人槽以下は公益社団法人広島県浄化槽協会を含む三者契約)締結を推進した。

(3) 検査技術向上と精度管理

ア BOD水質検査

土日対応の自動BOD測定装置により、法定検査を行う全ての浄化槽についてBOD水質検査を実施した。

測定結果を安定した正確なものとするため、メーカーと保守契約を結び測定装置の的確な維持管理の徹底、全自動希釈装置や器具洗浄機の最新機器への更新など検査環境の整備を行った。

イ 検査技術の向上

検査員の検査技術の向上及び現場検査の精度管理の徹底を図るため、検査員研修会、現場検査指導等のOJTを含めた体系的な内部研修を行った。

また、全国浄化槽技術研究集会や広島県及び市町共催の広島県浄化槽維持管理業務講習会への参加、浄化槽技術管理者講習会の受講等により、浄化槽の最新情報収集や大型浄化槽の知識と技術の習得に努めた。

ウ 人材育成研修

広島県職業能力開発協会が実施している役職別の研修を受講し、必要とされる能力の習得に努めた。

(4) 各種会議の開催・参画

【開催】

- ・浄化槽検査委員会 {7月25日}
- ・製造・施工部会及び保守点検・清掃部会 {第1回:4月25日、第2回:9月20日}

【参画】

- ・広島県浄化槽適正維持管理促進協議会 {7月11日、令和7年3月14日}
- ・浄化槽法に基づく維持管理向上に関する説明会 {7月18日Web参画}
- ・全国浄化槽行政担当者会議 {7月26日、令和7年3月25日Web参画}
- ・特定既存単独処理浄化槽の判定と合併転換の手法に関する実務セミナー {9月27日Web参画}
- ・全国浄化槽技術研究集会 {10月30日、31日}
- ・中国地区指定検査機関情報交換会 {令和7年1月28日}
- ・能登半島地震・豪雨災害の復旧支援活動シンポジウム {令和7年2月21日Web参画}
- ・浄化槽の維持管理向上等に関する全国会議 {令和7年2月26日}
- ・(一社)全国浄化槽団体連合会の諸会議 {Web会議等}
- ・全浄連中国地区協議会の諸会議 {Web会議等}

4 検査事業総合管理システム開発事業

現在当センターが使用している法定検査管理システムについて、現状の業務フローに合わせた開発を行うため、新システムの詳細設計等を行った。(令和7年10月運用開始予定)

5 法定検査関連普及啓発等事業

(1) 環境啓発イベント等への参加

「環境の日」ひろしま大会実行委員会主催(事務局:広島県環境政策課)の環境啓発イベント「環境の日」ひろしま大会に出展参加した。{6月8日}

(2) 「浄化槽の日」普及啓発新聞広告の掲載

10月1日(浄化槽の日)付けの中国新聞の朝刊に、浄化槽の適正な維持管理の実施、特に法定検査の実施について啓発する広告を、広島県、広島県浄化槽推進市町村協議会、(公社)広島県浄化槽協会と共催で掲載した。

(3) 公式サイト運営、会報発行等による普及啓発及び情報提供

当センター公式サイトにて浄化槽の適正な設置・管理及び浄化槽法定検査の制度、機能向上対策制度、手続等に関する情報、浄化槽に関連したその他の情報を提供し、会員及び設置者の支援を行った。

また、会報を12月に発行して関係機関や会員に送付し、浄化槽行政や当センター実施事業の現況について情報提供を行った。

(4) 浄化槽システムの脱炭素化推進事業

令和6年度も、浄化槽システムの脱炭素化推進事業の広島県における窓口となって補助金の案内や事務手続の支援を行った（次頁 令和6年度「浄化槽システムの脱炭素化推進事業の交付決定状況について」参照）。

6 浄化槽現況調査受託事業

令和6年度も東広島市から浄化槽現況調査事業を受託し、宛先不明、未契約、拒否等により法定検査を受検していない浄化槽299基の現況調査(現地における実態調査)を行い、改めて稼働が確認できた浄化槽管理者へ、法定検査の受検を促し、また浄化槽の正しい使い方や適正な維持管理方法について普及啓発を行った。

2024(令和6)年度 浄化槽システムの脱炭素化推進事業の交付決定状況について
(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)

1 趣旨

当センターは、令和6年度も(一社)全国浄化槽団体連合会が執行団体となっている環境省の「浄化槽システムの脱炭素化推進事業」の広島県における窓口となり、この事業の円滑な推進に努め、地球温暖化対策及び生活環境の保全に寄与するとともに、老朽化した浄化槽の長寿命化に協力している。

令和6年度の広島県における、この事業の補助金交付額が確定したので報告する。

なお、この補助金については、環境省が令和8年度までの事業期間としており、令和7年度も令和6年度と同額(18億円)が予算措置されている。

2 令和6年度浄化槽システムの脱炭素化推進事業の交付決定状況

申請者	対象施設	浄化槽設置市町	事業種	補助金額(円)	年間CO2削減量 (t-CO2/年)
A	店舗	大竹市	事業②	3,200,000	4.3
B	工場	竹原市	事業①	1,130,000	3.6
C	福祉施設	広島市	事業①	400,000	1.6
D	ゴルフ場	三原市	事業②	15,600,000	20.8
E	公園	広島市	事業②	25,200,000	33.6
F	福祉施設	東広島市	事業①	2,245,000	4.3
G	福祉施設	東広島市	事業①	2,229,000	5.0
H	キャンプ場	三原市	事業②	9,525,000	12.7
I	集会場	神石高原町	事業①	445,000	1.6
J	医療施設	尾道市	事業①	600,000	1.3
K	店舗	尾道市	事業①	585,000	1.6
11件	合計			61,159,000	90.4

【参考(令和5年度の実績)】

令和7年2月末現在

申請件数	補助金額(円)	年間CO2削減量 (t-CO2/年)
7件	64,211,000	234.2

3 令和6年度の補助事業の対象等

(1) 事業① 最新型の高効率機器への改修事業

30人槽以上の既設合併処理浄化槽について、各種機械設備を最新型機器(高効率ブロワ等)へと改修する他、原則的にはタイマーやインバータ制御装置等を導入することにより、CO₂排出量を事業前より20%以上削減できる事業に対して1/2補助

(2) 事業② 先進的省エネ型浄化槽への交換事業

30人槽以上の既設合併処理浄化槽から先進的な省エネ型浄化槽への本体交換によって、CO₂排出量を事業前より46%以上削減できる事業に対して1/2補助

(3) 事業③ 再生可能エネルギー設備の導入事業

事業①又は事業②と併せて行う再生可能設備(太陽光発電等)の導入事業に対して1/2補助